

第38期 年次報告書

2013.7.1 →→→ 2014.6.30

特集 新中期経営計画『Global Expansion 2018』



株主の皆様へ

中期経営計画の目標が1年前倒しで達成することが見込まれることから、さらなる成長・発展を目指して新中期経営計画『Global Expansion 2018』を策定

！メディカル事業およびデバイス事業の好調により、売上高、利益ともに過去最高を更新

2014年6月期の連結業績につきましては、売上高は、メディカル事業、デバイス事業ともに好調に推移し、前年同期比40.9%増の28,145百万円となりました。また、2013年9月にトヨフレックス株式会社の全株式を取得し、同社およびその子会社TOYOFLEX CEBU CORPORATION(以下、この2社をトヨフレックス社という)を連結子会社としたことに伴い、第2四半期会計期間以降の当該会社の損益が当社グループの連結対象となっています。

営業利益は、研究開発費や直接販売への切替えなどに伴う営業関係費用の増加により、販売費及び一般管理費が増加したものの、好調な売上高に比例し、同37.8%増の5,995百万円となりました。

経常利益は、為替差益が減少したものの、補助金収入があったことにより、同27.0%増の6,099百万円となりました。

当期純利益は、特別利益にトヨフレックス社の株式取得に伴う負ののれん発生益319百万円を計上したことなどにより、同45.1%増の4,360百万円となりました。

！グローバル化の加速により、次期の業績はさらに拡大する見込み

2015年6月期の連結業績予想につきましては、メディカル事業では、医療償還価格の下落に伴う影響が予想されるものの、PTCAガイドワイヤーのグローバル規模での増加や、カテーテル分野における新製品の市場シェア続伸などにより、引き続き国内、海外ともに好調に推移する見込みです。

また、デバイス事業でも、医療部材における国内向けカテーテル部材供給の増加や、産業部材における新製品の市場投入などにより、ともに売上高の増加を見込んでいます。

以上のことから、売上高は、前年同期比14.1%増の32,101百万円、営業利益は同15.2%増の6,908百万円と、売上高、利益とも過去最高を更新すると予想しております。

なお、2011年5月に策定した中期経営計画が1年前倒しでの目標達成が見込まれることから、新たな中期経営計画『Global Expansion 2018』を策定し、2015年6月期よりスタートしました。

今回の年次報告書では、新中期経営計画の概要と重点施策を分かり易くお伝えする内容としております。当社グループに対するご理解を深めていただく一助になれば、幸いです。

2014年9月



代表取締役社長

岩野昌彦

前中期経営計画『Next Stage 2016』の振り返り

当社グループは、2016年6月期に連結売上高300億円を達成することを目標とした、中期経営計画『Next Stage 2016』を2011年5月に策定し、企業価値向上の実現に向け、以下の施策に取り組んでまいりました。

販売戦略の成果

- ▶ 欧州：EU支店が地域密着型の現地代理店を通じて販売する体制に変更（2011年7月～）
- ▶ 米国：米国連結子会社が一部戦略製品（「ASAHI Corsair」、「Tornus」等）の直販を開始（2012年1月～）
- ▶ 日本：国内連結子会社がPTCAガイドワイヤーの直販を開始（病院窓口代理店含む）（2012年1月～）
全製品を完全直販化（病院窓口代理店含む）（2014年6月～）
- ▶ 海外販売拠点の増強：上海事務所（2013年7月開設）、中東支店（2013年7月開設）、インド支店（2014年1月開設）

製品戦略の成果

- ▶ PTCAガイドワイヤーの「ASAHI SION」シリーズの段階的投入により、国内No.1シェアを維持
- ▶ 循環器系製品に加え非循環器系領域（末梢・腹部・脳血管系）の製品展開を積極化
- ▶ PTCAガイドワイヤーに次ぐ第二の主力製品の確立に向けて、カテーテル分野の新製品を投入
 - ・PTCAバルーンカテーテル「Kamui」（2013年2月より限定販売開始）
 - ・PTCAガイディングカテーテル「ASAHI Hyperion」（2013年5月より限定販売開始）

研究開発戦略の成果

- ▶ 創業以来培ってきた「ステンレス加工技術」と朝日インテックジーマ株式会社の「樹脂加工技術」を融合、基盤技術の競争力をさらに強化し、カテーテル分野の製品開発に展開
- ▶ 樹脂加工技術を中心とした研究開発を強化するためジーマ新工場を建設（2013年7月完成）

生産体制・物流戦略の成果

- ▶ タイ洪水（2011年10月発生、6ヵ月にて復旧）の教訓として、生産体制の分散化を図るためベトナム・ハノイに第2工場を増設（2013年7月完成）、部材加工・カテーテル類の生産を開始
- ▶ タイ、ベトナムの各生産拠点から全世界の取引先への直送体制を構築

提携・M&A戦略の成果

- ▶ トヨフレックス社の連結子会社化（2013年9月に全株式を取得）
製品販売シナジー効果、大規模災害に対するBCP対策、医療部材ビジネスの展開
- ▶ 当社グループの経営資源の集中と効率化を図るため、朝日インテックジーマ株式会社を吸収合併（2010年1月連結子会社化、2013年10月吸収合併）

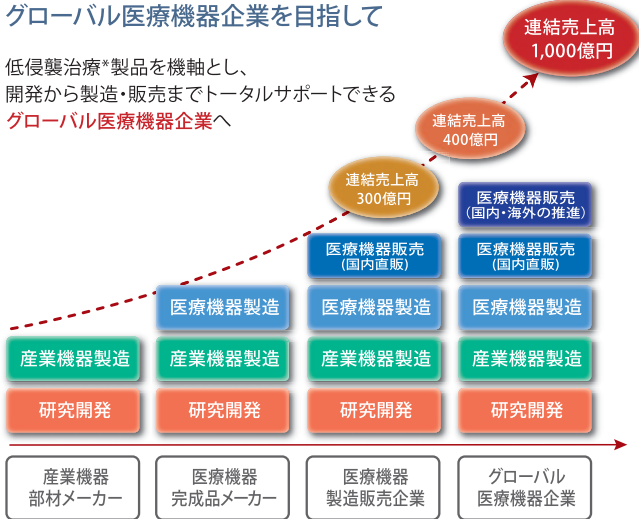
これらの取り組みを踏まえた上で、今後さらなる成長・発展を図るべく、新中期経営計画『Global Expansion 2018』を策定しました。

新中期経営計画は、中長期戦略の基本方針として前中期経営計画『Next Stage 2016』を踏襲し、販売・開発・生産のそれぞれの分野におけるグローバル化をさらに加速させることを主眼としています。また、新たなターゲットとして2018年6月期に連結売上高400億円を達成することを目標とし、さらにその先において連結売上高1,000億円企業になることを目指してまいります。

今後も『Global Expansion 2018』に基づく成長戦略を着実に進めていくことにより、企業価値の拡大に努めてまいります。

グローバル医療機器企業を目指して

低侵襲治療*製品を機軸とし、
開発から製造・販売までトータルサポートできる
グローバル医療機器企業へ



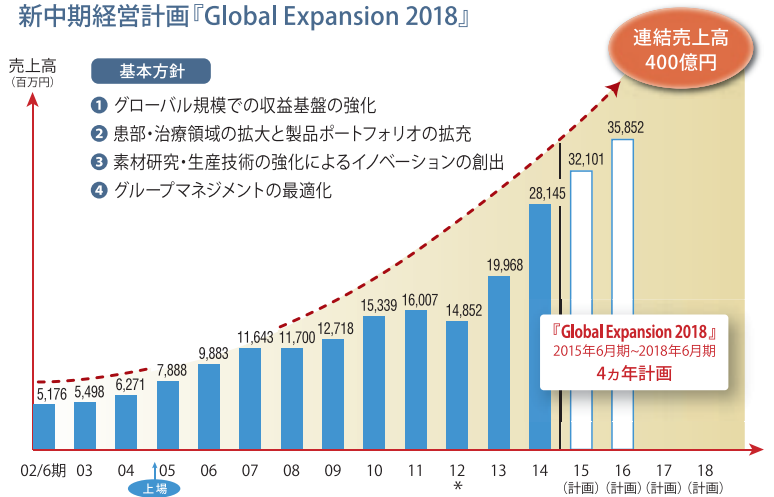
*低侵襲治療/患者様の精神的・身体的ダメージを最小限に抑えるために、開胸・開腹手術をすることなく、太腿や手首から血管を通して行う、傷口や痛みが少ない治療のことです。

新中期経営計画『Global Expansion 2018』

売上高
(百万円)

基本方針

- ① グローバル規模での収益基盤の強化
- ② 患部・治療領域の拡大と製品ポートフォリオの拡充
- ③ 素材研究・生産技術の強化によるイノベーションの創出
- ④ グループマネジメントの最適化



*2012年6月期においては、タイ洪水の影響を受け、当社グループの主力工場である連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.が一時的に稼働を停止し、減産を余儀なくされたために、一時的な減収減益となっております。

基本方針① グローバル規模での収益基盤の強化

当社グループは現在、世界100を超える国と地域へ製品を供給しています。当社グループの製品が使用される血管内疾患の症例数は、今後もグローバル規模で拡大すると予測されています。こうした中、それぞれの地域において販売・マーケティングの機能をより一層充実させることにより、グローバル規模での収益基盤の強化を図ります。

日本

2014年6月までに構築した自社ブランド製品の完全直販化体制(病院窓口代理店含む)を浸透させることにより、各製品のさらなるシェア拡大を図ります。また、これまでに築き上げた全国の販売網を商社機能として活用し、国内外の他社製品と自社製品のシナジー効果による販売拡大を目指します。

米国

主力のPTCAガイドワイヤーについて、長期販売代理店契約を結んでいるアボット ラボラトリーズ社の米国全土にわたる強力な販売網を活用することにより、長期安定的な販売を行っていきます。また、最終顧客であるドクターにより密着し、市場動向をより早く把握できる体制を構築することにより、販売促進を図ります。

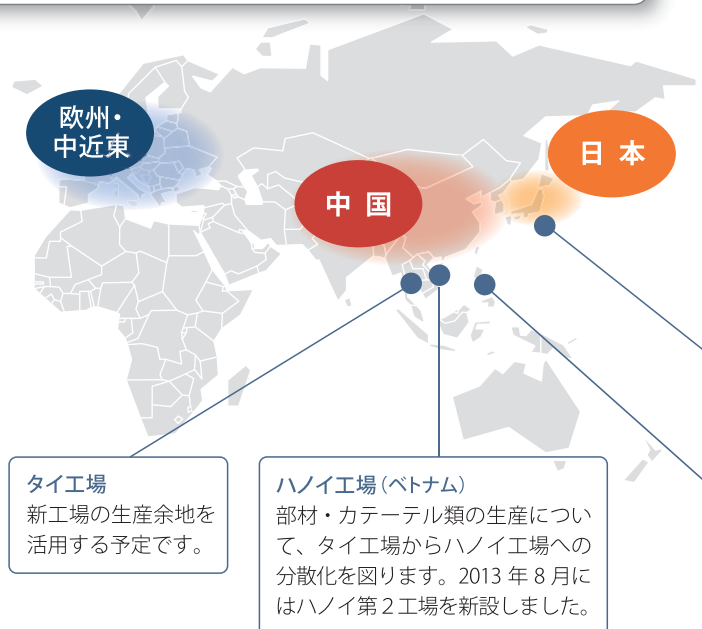
欧州・中近東

欧州では、現地の代理店を通じて販売する体制により、総合的な製品供給が可能となり、ラインナップの充実によるシナジー効果を発揮しています。今後はこの体制を活かして、さらなるシェアの拡大を目指します。

中近東では、中東支店によるバックアップ体制の強化により、さらなる販売強化を図ってまいります。

中国

中国では、現地の代理店を通じて販売を行っています。中国は市場成長が著しく、今後もさらに大きな市場に発展することが見込まれます。連結子会社の朝日英達科貿(北京)有限公司を通じて、マーケティングや販売促進活動をさらに充実させ、現地代理店に密着したバックアップ体制を強化することにより、さらなる市場シェアの拡大を目指します。



Expansion 2018』の概要

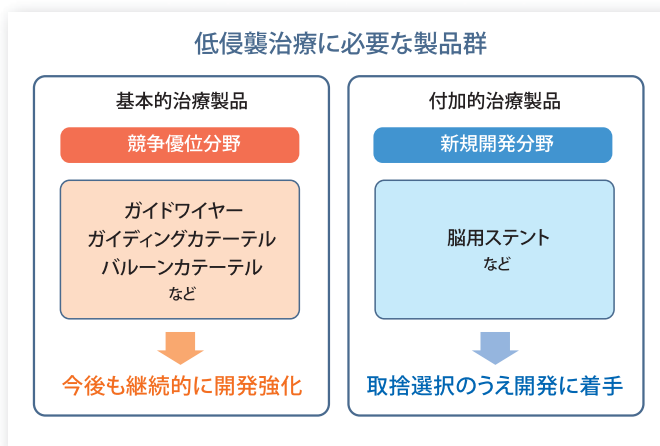
基本方針② 患部・治療領域の拡大と製品ポートフォリオの拡充

循環器系領域の主力製品であるPTCAガイドワイヤーでは、PTCA治療の裾野拡大に努めるとともに、当社が強みを持つ治療難易度の高い慢性完全閉塞(CTO)*用の製品開発にも引き続き注力し、No.1の地位を盤石化します。

一方、第二の主力製品の確立に向け、ステンレス加工技術と樹脂加工技術を融合することにより、循環器領域におけるカテーテル分野の製品群をさらに強化します。

また、循環器系領域から末梢・腹部・脳血管系などの非循環器系領域への製品展開を加速させていきます。

今後も研究開発型企業として、カテーテル分野の製品群を拡充する一方で、新規分野(高付加価値製品)の研究開発を強化することにより、低侵襲治療の普及や発展に寄与していきます。

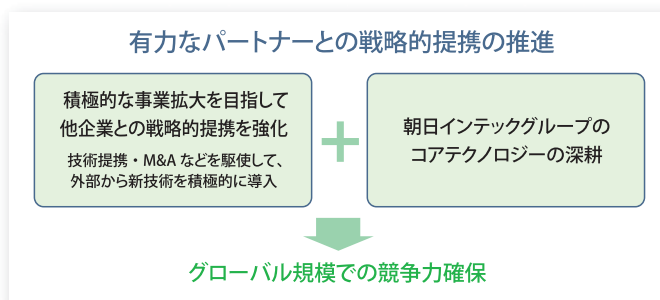


*慢性完全閉塞(CTO:Chronic Total Occlusion)／長期間完全に閉塞した状態の病変のこと。従来は、このような病変は外科手術(バイパス手術)の領域でしたが、当社がCTOにも使用可能なPTCAガイドワイヤーの開発に成功したことから、現在では、国内においてはPTCA治療(循環器系における低侵襲治療)が主流となっています。

基本方針③ 素材研究・生産技術の強化によるイノベーションの創出

高度で独自性の高い素材加工技術を有すること、原材料から製品までの一貫生産体制により、独自の素材および機能を有した製品の開発・製造が可能であることが当社の強みです。

この優位性を活かしてグローバル市場での競争に勝つために、技術提携やM&Aなどを駆使した外部からの新技術導入を含め、有力パートナーとの戦略的提携を推進していきます。



米国

瀬戸工場、大阪 R&Dセンター、ジーマ研究センター(日本)
研究開発を主体としていますが、緊急時の生産バックアップ体制を保持します。

セブ工場(フィリピン)

産業機器分野におけるBCP対策として、2013年9月にトヨフレックス社(セブ工場を含む)を買収しました。将来的には医療機器分野の生産も対応予定です。

基本方針④ グループマネジメントの最適化

現在、日本において研究開発・試作に特化する一方、量産品については原則として連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.(タイ工場)およびASAHI INTECC HANOI CO., LTD.(ハノイ工場)に生産移管しており、素材から完成品までの一貫生産が海外工場でも実現できる体制が整っております。また、海外販売倉庫の拡充により、現地の末端需要にタイムリーに対応できる供給体制の構築を進めております。

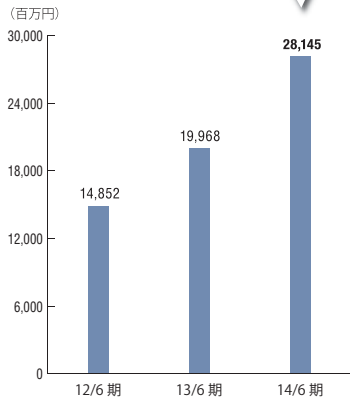
これらの体制を活用し、各生産拠点から全世界の取引先への直送体制をさらに強化するなど、原材料の調達から製造・流通・販売までの一連の流れを効率的に管理し、サプライチェーン全体の動きを最適化する体制を構築するとともに、全世界の取引先へのタイムリーな供給体制の構築により販売機会ロスの解消に努め、より一層高収益な体制の確立と、利益の確保を目指していきます。

連結財務データ

売上高

売上高 前年同期比 **40.9%**増

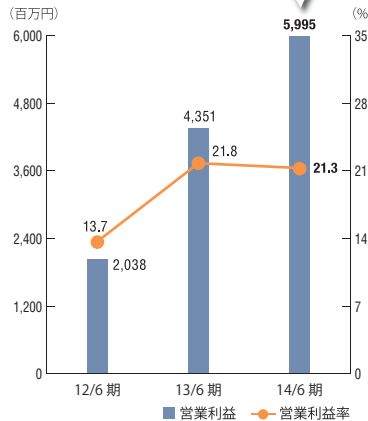
製品需要が堅調であることに加えて、欧米通貨高の後押しがあったこと、トヨフレックス社の連結子会社化に伴い大幅に増加しました。



営業利益／営業利益率

営業利益 同 **37.8%**増

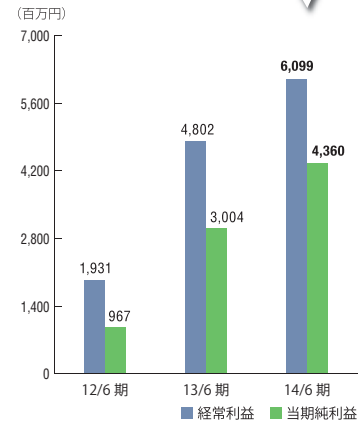
研究開発費や直接販売への切替えなどに伴う営業関係費用の増加により、販売費及び一般管理費が増加したものの、好調な売上高に比例し、大幅増益となりました。



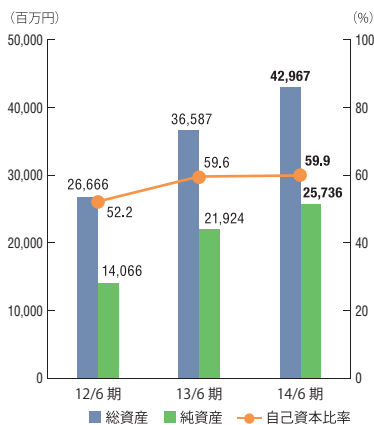
経常利益／当期純利益

経常利益 同 **27.0%**増 当期純利益 同 **45.1%**増

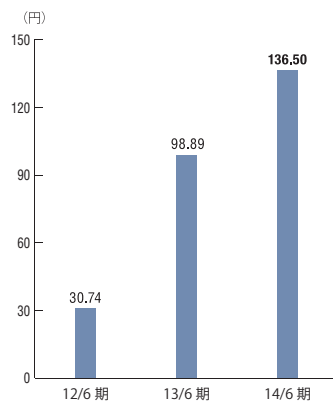
為替差益は減少したものの、補助金収入があったこと、トヨフレックス社の株式取得に伴う負ののれん発生益を計上したことなどにより大幅に増加しました。



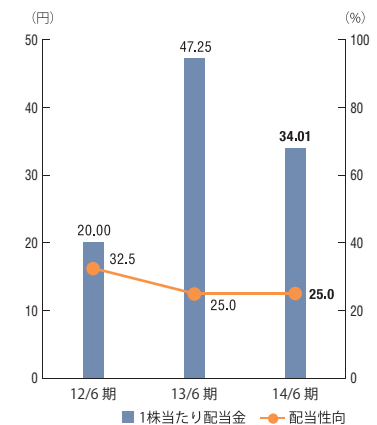
総資産／純資産／自己資本比率



1株当たり当期純利益



1株当たり配当金／配当性向

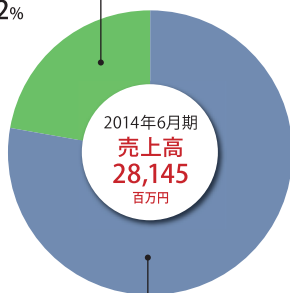


(注) 当社は、2014年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、2013年6月期以前の1株当たり当期純利益は、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を記載しております。

セグメント別売上高

▶%は売上高構成比

6,253百万円
22.2%



21,891百万円
77.8%

●医療事業

国内市場では、医療償還価格改定の影響があるものの、循環器系および非循環器系分野ともに売上高は増加しました。循環器系では、主力製品PTCAガイドワイヤーが引き続き好調であることや、PTCAバルーンカテーテルやPTCAガイディングカテーテルの市場シェア拡大により、売上高は増加しました。また、非循環器系では腹部および脳血管系ガイドワイヤーを直接販売(病院窓口代理店含む)に切り替えた効果などにより売上高は増加しました。

海外市場では、全地域で需要が増加したことに加え、欧米通貨高が後押しとなり、好調に推移しました。欧州・中近東市場ではPTCAガイドワイヤーの市場シェアが継続的に拡大、また米国市場ではPTCAガイドワイヤーが契約通り推移するとともに、直接販売を行っている貫通カテーテル「ASAHI Corsair」が大幅に増加、中国市場ではPTCAガイドワイヤーを中心に好調に推移し、それぞれ売上高が増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期比28.4%増の21,891百万円となりました。

●デバイス事業

医療部材は、国内市場では内視鏡関連部材の取引増やトヨフレックス社の連結子会社化、海外市場では循環器検査用機器向け医療部材の増加に加え欧米通貨高が後押しとなり、売上高が増加しました。

産業部材は、自動車市場や建築市場、またレジャー市場などの取引がトヨフレックス社の連結子会社化の効果を含めて増加したことにより、売上高は増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期比114.5%増の6,253百万円となりました。

会社概要 (2014年6月30日現在)

商号	朝日インテック株式会社 (ASAHI INTECC CO., LTD.)
設立	1976(昭和51)年7月8日
資本金	42億9,262万円
従業員数	連結 4,831名 / 単体 444名
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第二部) 名古屋証券取引所(市場第二部)
主な事業内容	①循環器系疾患の治療および診断分野における低侵襲治療製品 (治療用カテーテルシステム、検査用カテーテルシステム)の開発・製造・販売 ②消化器分野、循環器分野、透析分野、放射線分野における低侵襲治療製品および医療部材の開発・製造・販売およびOEM供給 ③産業機器用極細ステンレスワイヤーロープの開発・製造・販売

役員 (2014年6月30日現在)

代表取締役会長	宮田 尚彦
代表取締役社長	宮田 昌彦
専務取締役	竹内 謙次
常務取締役	福井 芳彦
常務取締役	宮田 憲次
取締役	湯川 一平
取締役	加藤 忠和
取締役	寺井 芳徳
取締役	伊藤 清道 ^{*1}
取締役	伊藤 公昭 ^{*1}
常勤監査役	渡辺 行祥
監査役	佐藤 昌巳 ^{*2}
監査役	大林 敏治 ^{*2}

*1 取締役伊藤清道、伊藤公昭は、社外取締役であります。

*2 監査役佐藤昌巳、大林敏治は、社外監査役であります。

事業所 (2014年6月30日現在)

国内事業所

営業拠点	東京	東京都新宿区
	名古屋	愛知県名古屋市
	大阪	大阪府和泉市
メディカル事業	瀬戸工場	愛知県瀬戸市
デバイス事業	大阪R&Dセンター	大阪府和泉市
ジーマ事業	ジーマ研究センター	静岡県袋井市

海外事業所

EU支店	オランダ アムステルダム
シンガポール支店	シンガポール ビシャン地区
中東支店	アラブ首長国連邦 ドバイ
香港支店	中国 香港
インド支店	インド共和国 ハリヤナ州
北京駐在所	中国 北京市

連結子会社

ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.	タイ バトゥムタニ県
ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.	ベトナム ハノイ市
ASAHI INTECC USA, INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州
朝日英達科貿(北京)有限公司	中国 北京市
朝日インテック J セールズ株式会社	東京都新宿区
フィルメック株式会社	愛知県名古屋市
トヨフレックス株式会社	東京都府中市
TOYOFLEX CEBU CORPORATION	フィリピン セブ州

株式情報 (2014年6月30日現在)

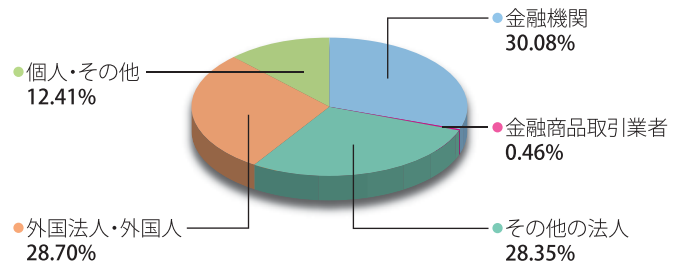
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	32,050,400株 (自己株式632株を含む)
株主数	2,915名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
アイシーエスピー(有)	3,000,000	9.36
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	2,808,300	8.76
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,268,900	7.07
MMK(株)	1,546,000	4.82
(株)ハイレックスコーポレーション	1,200,000	3.74
JFK(株)	898,000	2.80
宮田昌彦	841,900	2.62
(株)ホギメディカル	791,600	2.46
宮田憲次	788,700	2.46
ピーエヌビー パリバセック サービス ルクセンブルグ ジャステック アパディーン グローバル クライアント アセツ	678,100	2.11

(注) 持株比率は、自己株式(632株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月
期末配当金受領株主確定日	6月30日
中間配当金受領株主確定日	12月31日
公告方法	当社ホームページ

<http://www.asahi-intecc.co.jp/>に掲載します。

但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関
同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社

〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120-232-711 (通話料無料)

(ご注意)

- 株主電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。